



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月30日
上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社
コード番号 9675 URL <http://www.ioban-kosan.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 斎藤 一彦
(氏名) 秋田 龍生
TEL 03-3663-3411
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,240	△4.3	982	△27.9	368	△64.2	△367	—
22年3月期	34,738	△36.0	1,362	△4.7	1,030	19.1	486	△57.6

(注) 包括利益 23年3月期 △663百万円 (—%) 22年3月期 523百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△5.06	—	—	0.7	3.0
22年3月期	5.68	—	3.1	1.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 30百万円 22年3月期 169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	52,015	15,119	29.0	180.71
22年3月期	53,209	15,968	30.0	191.45

(参考) 自己資本 23年3月期 15,103百万円 22年3月期 15,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,591	△3,841	△382	3,634
22年3月期	1,360	△909	△8	6,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	159	35.2	1.1
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成24年3月期の配当につきましては、現時点で未定でございます。配当予想額の開示が可能となった時点で公表させていただきます。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類 株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定とし、記載しておりません。当該業績予想は開示が可能となった時点で公表させていただきます。なお、当該理由につきましては、添付資料 3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)JKリアルエステート

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料21 ページ「4. (7)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	79,598,912 株	22年3月期	79,598,912 株
23年3月期	83,648 株	22年3月期	37,024 株
23年3月期	79,536,160 株	22年3月期	79,566,317 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,843	△4.9	796	△36.4	157	△80.1	43	△86.0
22年3月期	31,385	△32.0	1,253	5.8	788	22.0	308	△80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.10	0.51
22年3月期	3.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	49,539		14,393	29.1			171.77	
22年3月期	47,778		14,856	31.1			177.50	

(参考) 自己資本 23年3月期 14,393百万円 22年3月期 14,856百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定とし、記載しておりません。当該業績予想は開示が可能となった時点で公表させていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	年 間 円 銭	
A種株式						
22年3月期	-	0. 00	-	10. 00	10. 00	35
23年3月期	-	0. 00	-	0. 00	0. 00	0
24年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	

(注) 平成24年3月期の配当につきましては、現時点で未定でございます。配当予想額の開示が可能となった時点で公表させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果等により、企業収益は改善基調にあり、設備投資および個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、依然失業率は高水準にあり引続き雇用・所得環境は厳しい状況にて推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は東北地方太平洋沿岸を中心に甚大な被害をもたらし、今後の景気動向を不透明なものとする事となりました。

このような経済環境のもと、観光事業につきましては、長引く消費不振や節約志向の影響等により厳しい状況で推移し、卸売業につきましては、石炭・石油ともに販売数量が減少し、石炭価格の上昇により売上高は前年並みを維持しましたものの、減益となりました。製造関連事業につきましては、堅調な受注環境を反映し増収増益となりました。

こうした状況のなか発生した東日本大震災によりスパリゾートハワイアンズにおける一部破損やその他子会社事業所を含めた津波被害等が生じ、スパリゾートハワイアンズについては3月末時点の被害は軽微でありましたが安全点検・復旧工事等のため休業いたしました。

なお、完全子会社㈱JKリアルエステートにつきましては、当社グループの不動産管理に専念することとし、平成22年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は332億40百万円（前期比14億97百万円、4.3%減）、営業利益は9億82百万円（前期比3億79百万円、27.9%減）、経常利益は3億68百万円（前期比6億61百万円、64.2%減）、東日本大震災に伴う特別損失を計上したこと等により当期純損失は3億67百万円（前期は当期純利益4億86百万円）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、業績及び財務状況等を勘案し、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきますと存じます。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

主力の観光事業につきましては、景気低迷、デフレ進行等レジャー動向が厳しい環境で進むなか、3月に発生した東日本大震災の影響により、主要施設でシーズンである春休みにおいて休業を余儀なくされるなど、さらに厳しい環境にて推移いたしました。

（スパリゾートハワイアンズ）

日帰り部門につきましては、首都圏のファミリー向けテレビCMを中心とした広告宣伝活動を積極的に実施するとともに、前売券の商品拡充等に努めました。また、料飲・物販も含んだ総合イベント「恐竜アドベンチャー」をはじめ、体験型イベント「カブクワふれあいランド」、「第二回ジャパン・フラガール・フェスティバル」等の多彩なイベントの実施により集客に努めましたものの、大震災が大きく影響し、利用者数は、1,336千人（前期比151千人、10.2%減）、1人あたりの利用単価は、3,220円（前期比59円、1.8%減）となりました。

宿泊部門につきましては、個人客動向が鈍るなか、団体向け商品や個人向け商品の拡充により、一定の成果をあげましたものの、日帰り同様、大震災が大きく影響し、利用者数は、336千人（前期比27千人、7.5%減）、1人あたりの利用単価は、14,699円（前期比541円、3.5%減）となりました。

（ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館）

ホテルクレスト札幌につきましては、円高により海外客が減少いたしましたものの、道外ツアー客が増加し、宿泊者数は、54千人（前期比2千人、3.0%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、大震災による休業が影響し、利用者数は、43千人（前期比5千人、11.1%減）となりました。

山海館につきましても、市場の低価格志向の流れのなか、宿泊単価は、高水準を維持いたしましたものの、大震災による休業の影響を受け、宿泊者数は、8千人（前期比2千人、18.2%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は107億55百万円（前期比13億87百万円、11.4%減）、営業利益は13億56百万円（前期比3億27百万円、19.4%減）となりました。

〔卸売業〕

石炭部門につきましては、新興国における需要増を背景に市況は堅調に推移いたしました。年度後半に発生した豪州の大雨による洪水被害は、炭鉱、鉄道、港湾等へ広範に亘って影響を及ぼし、長期間の操業並びに出荷停止を余儀なくされました。さらには、大震災による主要納入先の甚大な被害の影響等により、大幅な納入遅れが生じたため、販売数量が大きく減少となりましたものの、価格が上昇し増収となりました。

石油部門につきましては、原油価格の上昇及び元売り各社の減産により石油製品価格は、堅調に推移いたしました。大震災の影響等により、主力電力向け納入数量が減少したことにより、大幅な減収となりました。

セメント・生コン等の建材につきましては、主力営業地区であります福島県内において、大手ゼネコン等からの受注増に伴い、資材の納入が増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、187億93百万円（前期比2億1百万円、1.1%減）、営業利益は1億57百万円（前期比1億43百万円、47.7%減）となりました。

〔製造関連事業〕

中国を中心とするアジアの需要の増加等を背景に、主力取引先である建設機械及び産業機械並びに船舶用モーター等の受注環境は堅調に推移いたしましたものの、大震災の発生により、生産販売活動の一部に影響が生じました。

この結果、売上高は17億44百万円（前期比43百万円、2.5%増）、営業利益は1億28百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、大震災の影響で、主力の電力用石炭及び一般貨物部門の輸送料は減少いたしましたものの、セメント及び石炭灰については、順調に推移し増収となりました。

石油小売部門につきましては、価格競争の激化、景気低迷による需要減少の環境のなか、原油価格高騰の影響により、販売価格は大幅に上昇し、増収となりました。

自動車整備部門につきましては、整備部門での単価の増加及び車両販売の増加、また、保険部門での長期保険契約の更新により、増収となりました。

この結果、売上高は、19億46百万円（前期比1億95百万円、11.2%増）、営業利益は51百万円（前期比2百万円、5.4%増）となりました。

なお、前連結会計年度までは、「その他の事業」と表示しておりましたものは、当連結会計年度から「運輸業」と表示しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復する動きが見られましたものの、東日本大震災の発生により日本経済に甚大な被害が生じるとともに、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害、電力供給不足による経済活動に対する影響、さらには個人消費の冷え込み等景気は不透明な状況にて推移すると予想されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、平成23年3月11日発生の大地震の影響は軽微でありましたものの平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により基幹施設であるスパリゾートハワイアンズにおいて相当の被害が生じ、休業を余儀なくされておりますが、現在金融機関等の協力を得て本年10月中の再開を目指し全力を挙げて取り組むとともに、今後も一層の経費削減に努め効率的な経営を行ってまいります。

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災等による当社グループへの影響をはじめ消費動向・経済活動等に与える影響や福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害・電力供給事情の悪化等今後の当社業績への影響は不透明なため合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに発表させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円減少し、520億15百万円となりました。これは主に、新ホテル建設等の設備資金支払に伴う現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少し、368億96百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億49百万円減少し、151億19百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億34百万円と前連結会計年度末に比べ26億32百万円減少（前期末62億67百万円、42.0%減）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、15億91百万円（前年同期は13億60百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3億42百万円の計上、減価償却費11億70百万円の計上であったこと、また、売上債権の増加額1億24百万円、仕入債務の減少額1億74百万円であった一方で、未払消費税等の増加額3億30百万円、その他流動負債の増加額3億59百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、38億41百万円（前年同期は9億9百万円の使用）となりました。これは主に、新ホテル建設等に伴う固定資産の取得39億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、3億82百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1億94百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	23.4	23.3	29.5	30.0	29.0
時価ベースの自己資本比率（%）	19.6	20.7	23.0	20.8	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	39.9	10.4	9.6	20.0	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.1	3.8	4.1	2.2	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成23年5月24日発表のとおり東日本大震災の影響に伴う業績の悪化等により誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の年間配当につきましては、東日本大震災による当社グループへの影響をはじめ消費動向・経済活動等に与える影響や福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害・電力供給事情の悪化等今後の当社業績への影響は不透明なため未定とさせていただきますが、決定次第速やかに発表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

①衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の約4割を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を生産するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があり、その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすことになります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は軽微でありましたものの、平成23年4月11日のいわき市を震源とする地震によりスパリゾートハワイアンズにおいて相当の被害が生じており、休業を余儀なくされております。現在金融機関等の協力を得て10月中の再開を目指しておりますが、再開の時期および損害額の詳細は未確定であります。また今後再開された後、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染の拡大による営業停止や風評被害による顧客の減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招き、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社8社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、製造関連事業、卸売業、運輸業の4部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、(株)JKリアルエステートについては平成23年4月1日に当社に吸収合併しており、常磐興産ピーシー(株)については平成22年9月30日をもって解散しております。

(観光事業)

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」・「ホテルクレスト札幌」を経営しております。

なお、「ホテルクレスト札幌」の運営は(株)ホテルクレスト札幌が当社の委託により行っております。

(卸売業)

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

(製造関連事業)

(株)常磐製作所が機械、鋳物の製造を行っております。

(運輸業)

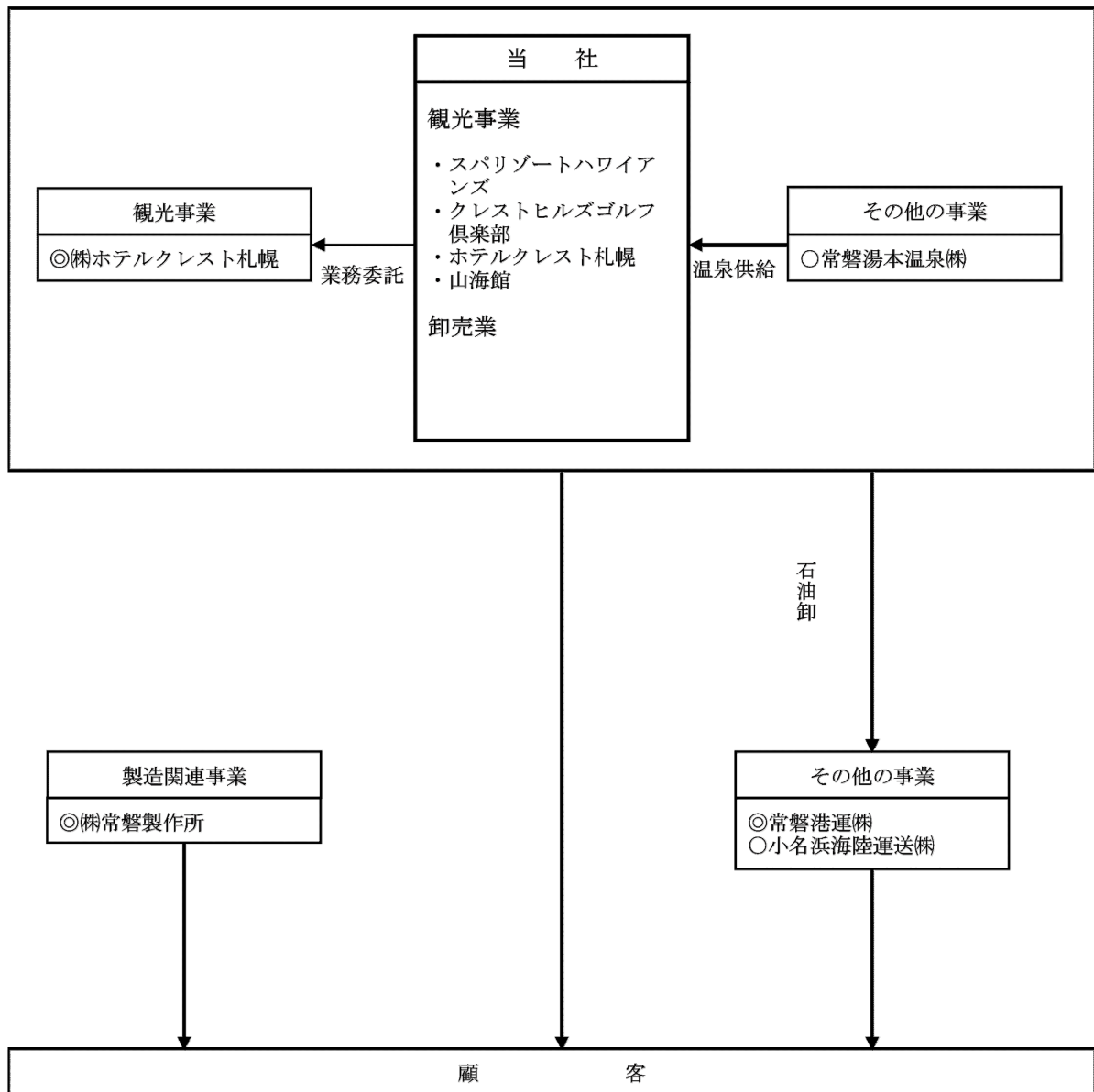
常磐港運(株)、小名浜海陸運送(株)（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

(その他)

常磐湯本温泉(株)（持分法適用関連会社）が温泉の湯湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

大震災の影響に伴い中期経営計画の見直しを検討しており、策定次第発表させていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、コア事業である観光事業への経営資源の投下による収益基盤の強化、顧客満足度の向上を図ってまいります。大震災の影響に伴い中期経営計画の見直しを検討しております。

観光事業につきましては、平成23年3月11日発生の大地震の影響は軽微でありましたものの平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により当社グループの基幹施設であるスパリゾートハワイアンズにおいて相当の被害が生じ、休業を余儀なくされております。現在金融機関等の協力を得て本年10月中の再開を目指し全力を挙げて取り組んでまいります。再開の時期および損害額の詳細は未確定です。

温泉源は安定的な供給が可能な状態にあり、福島県からの要請を受け避難された方々に対し5月23日よりホテルハワイアンズの2棟を提供させていただく等、地元企業として被災された方々に炊き出しや温泉の提供を含めた支援を行っており、地元からより一層のご信頼をいただけるよう今後も最大限努めてまいりたいと存じます。また、フラガールによる「フラガール 全国きずなキャラバン」を全国的に巡業することで被災地域の復興に寄与し活力を与えるとともに観光地いわきをアピールし、より多くのお客様にご来館いただけるよう努めてまいります。さらに年度後半には新ホテル「モノリスタワー」をオープンし、お客様のニーズにお応え出来る商品の提供を行ってまいります。クレストヒルズゴルフ倶楽部は4月25日に営業を再開いたしましたが、集客に向け傾注してまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、仕入競争力の強化・新規顧客の開拓を図る等収益の増大に傾注してまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、経営の効率性や健全性を確保するため、とくに金融商品取引法上の内部統制システムの体制整備を強力に推進し、またリスク事項に関してコンプライアンス委員会を開催するなど適切な対応に努めております。今後とも会社法や金融商品取引法等において求められる内部統制システムの運用・定着・改善を図ってまいります。

当社グループといたしましては、人件費を含めた経費の大幅な削減を実行しておりますが、引続き経営の効率化を進め、継続して経費の削減に努めるなど収益力を高め経営の基盤強化に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,367	3,634
受取手形及び売掛金	1,727	1,862
リース債権及びリース投資資産	86	90
たな卸資産	※1 376	※1 313
その他	539	192
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	9,091	6,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,571	31,165
減価償却累計額	△17,992	△18,664
建物及び構築物（純額）	12,579	12,500
機械装置及び運搬具	3,818	3,818
減価償却累計額	△3,202	△3,303
機械装置及び運搬具（純額）	616	514
工具、器具及び備品	1,625	1,607
減価償却累計額	△1,477	△1,479
工具、器具及び備品（純額）	147	128
土地	24,395	14,683
リース資産	248	335
減価償却累計額	△82	△130
リース資産（純額）	166	205
建設仮勘定	1,182	2,959
有形固定資産合計	※3, ※7 39,088	※3, ※7 30,992
無形固定資産		
その他	61	146
無形固定資産合計	61	146
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,344	※2, ※3 3,999
長期貸付金	1,671	1,578
投資不動産（純額）	—	10,190
その他	560	547
貸倒引当金	△1,687	△1,588
投資その他の資産合計	4,888	14,727
固定資産合計	44,039	45,866
繰延資産		
社債発行費	78	58
繰延資産合計	78	58
資産合計	53,209	52,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332	1,245
短期借入金	※3 9,037	※3 9,880
1年内償還予定の社債	894	794
リース債務	108	136
未払金	445	503
未払法人税等	60	26
賞与引当金	290	130
事業整理損失引当金	504	377
災害損失引当金	—	61
設備関係支払手形	976	78
その他	833	1,479
流動負債合計	14,484	14,713
固定負債		
社債	2,464	1,670
長期借入金	※3 14,245	※3 14,200
リース債務	386	445
長期預り保証金	1,405	1,396
繰延税金負債	3,831	3,730
退職給付引当金	89	42
環境対策引当金	99	99
資産除去債務	—	386
負ののれん	10	—
その他	224	211
固定負債合計	22,756	22,182
負債合計	37,240	36,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金	1,475	1,475
利益剰余金	3,171	2,609
自己株式	△5	△11
株主資本合計	15,824	15,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	△150
土地再評価差額金	※7 △2	※7 △2
その他の包括利益累計額合計	142	△153
少数株主持分	1	15
純資産合計	15,968	15,119
負債純資産合計	53,209	52,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	34,738	33,240
売上原価	30,368	29,476
売上総利益	4,369	3,764
販売費及び一般管理費		
販売費	2,102	1,894
一般管理費	904	887
販売費及び一般管理費合計	※1 3,007	※1 2,781
営業利益	1,362	982
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	77	72
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	169	30
不動産賃貸料	—	124
その他	82	26
営業外収益合計	344	265
営業外費用		
支払利息	608	581
不動産賃貸費用	—	88
その他	68	209
営業外費用合計	676	879
経常利益	1,030	368
特別利益		
固定資産売却益	※2 21	※2 3
投資有価証券売却益	0	83
投資不動産売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	3	39
事業譲渡益	22	—
その他	1	3
特別利益合計	49	136
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	※3 155	※3 24
減損損失	※4 11	※4 68
投資有価証券売却損	4	1
投資有価証券評価損	—	66
事業整理損	※5 379	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	126
災害による損失	—	※6 559
その他	—	2
特別損失合計	559	848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	520	△342
法人税、住民税及び事業税	46	19
法人税等調整額	△13	5
法人税等合計	33	25
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△367
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	486	△367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△295
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △295
包括利益	—	※1 △663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△663
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,183	11,183
当期末残高	11,183	11,183
資本剰余金		
前期末残高	1,475	1,475
当期末残高	1,475	1,475
利益剰余金		
前期末残高	2,862	3,171
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△194
当期純利益又は当期純損失(△)	486	△367
当期変動額合計	309	△561
当期末残高	3,171	2,609
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△5	△11
株主資本合計		
前期末残高	15,516	15,824
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△194
当期純利益又は当期純損失(△)	486	△367
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	308	△567
当期末残高	15,824	15,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△295
当期変動額合計	37	△295
当期末残高	144	△150
土地再評価差額金		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2	△2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	105	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△295
当期変動額合計	37	△295
当期末残高	142	△153
少数株主持分		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	14
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	1	15
純資産合計		
前期末残高	15,623	15,968
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△194
当期純利益又は当期純損失（△）	486	△367
自己株式の取得	△1	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△281
当期変動額合計	345	△849
当期末残高	15,968	15,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	520	△342
減価償却費	1,224	1,170
減損損失	11	68
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△137	△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△206	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△81	△73
支払利息	608	581
社債発行費償却	11	19
持分法による投資損益(△は益)	△169	△30
不動産賃貸料	—	△124
不動産賃貸費用	—	88
固定資産除売却損益(△は益)	142	20
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	4	△15
事業譲渡損益(△は益)	△22	—
投資不動産除売却損益(△は益)	—	△4
事業整理損失引当金戻入額	—	△3
事業整理損失	379	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	126
災害損失	—	559
売上債権の増減額(△は増加)	10	△124
たな卸資産の増減額(△は増加)	929	△76
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11	9
仕入債務の増減額(△は減少)	△856	△174
未払消費税等の増減額(△は減少)	△443	330
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△60	359
預り保証金の増減額(△は減少)	△50	△8
その他の固定負債の増減額(△は減少)	202	—
その他	△27	32
小計	1,944	2,119
利息及び配当金の受取額	86	78
利息の支払額	△612	△576
法人税等の支払額	△58	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360	1,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
固定資産の取得による支出	△729	△3,939
固定資産の売却による収入	59	6
事業整理に伴う支出	△49	△124
投資有価証券の取得による支出	△97	△98
投資有価証券の売却による収入	10	92
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	6	40
投資不動産の賃貸による支出	—	△77
投資不動産の賃貸による収入	—	123
投資不動産の売却による収入	—	11
その他	—	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909	△3,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,644	△578
長期借入れによる収入	6,896	7,278
長期借入金の返済による支出	△6,014	△5,902
社債の発行による収入	1,672	—
社債の償還による支出	△689	△894
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△86
自己株式の取得による支出	△1	△5
配当金の支払額	△177	△194
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△382
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443	△2,632
現金及び現金同等物の期首残高	5,824	6,267
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,267	※1 3,634

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 (株)ホテルクレスト札幌 (株)常磐製作所 常磐興産ピーシー(株) (株)JKリアルエステート 常磐港運(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス (株)クレストヒルズ (株)ジェイ・ケイ・インフォメーション (株)クレストコーポレーション</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 (株)ホテルクレスト札幌 (株)常磐製作所 常磐興産ピーシー(株) 常磐港運(株) なお、(株)JKリアルエステートは当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社名 常磐湯本温泉(株) 小名浜海陸運送(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ たな卸資産</p> <p>① 卸売商品及び販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>② 上記以外のたな卸資産 主として総平均法による原価法 (一部移動平均法による原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) スバリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用し、主な連結子会社の資産は定率法(ただし、平成10年4月以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 9～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ たな卸資産</p> <p>① 卸売商品 同左</p> <p>② 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法(連結子会社の資産の一部は定率法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 9～65年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ヘ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 b. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>ニ 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 _____</p> <p>ヘ 環境対策引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 b. ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ ヘッジ方針 主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は期間費用としております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、僅少なものに限り一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、僅少なものに限り一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は19百万円減少し、税金等調整前当期純損失(△)は145百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の会計処理) 前連結会計年度において、不動産事業を行ってございました(株)JKリアルエステートを平成22年 4月 1日に当社が吸収合併いたしました。これは、不動産業界が厳しい環境下で推移していることから、今後は、当社グループの不動産管理に専念し、不動産事業は行わないこととしたものであります。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度より、「売上高」に計上しておりました「不動産賃貸料」を営業外収益に、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に計上しておりました「不動産賃貸費用」を営業外費用に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は120百万円、売上原価は34百万円、販売費及び一般管理費は52百万円、営業利益は33百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来の「たな卸資産」27百万円、「建物及び構築物(純額)」101百万円、「土地」10,061百万円を「投資不動産(純額)」へ振替えております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれている「設備関係支払手形」は87百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> <p>2. 従来、「不動産賃貸料」と「不動産賃貸費用」を相殺の上、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、両建ての上、営業外収益の「不動産賃貸料」と営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる金額は、「不動産賃貸料」5百万円と「不動産賃貸費用」2百万円の相殺額2百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、当社は平成21年3月期に係る定時株主総会終結時をもって、また、連結子会社は平成21年9月30日開催の臨時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当社及び連結子会社は、各々の株主総会までの期間に対応する役員退職金を打切り支給することとしたため、役員退職金要支給額(202百万円)を、固定負債「その他」に振替えております。</p>	<p>(その他の包括利益)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>※1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">376 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">835 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,039百万円 (8,494百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,626 (2,626)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,238 (11,120)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び</td> <td style="text-align: right;">17,579百万円 (14,992百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,579 (14,992)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 147百万円</p> <p>5. 売掛債権流動化による譲渡残高 9百万円</p> <p>6. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。 61百万円</p> <p>※7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	144 百万円	仕掛品	156 百万円	原材料及び貯蔵品	75 百万円	計	376 百万円	投資有価証券(株式)	835 百万円	担保資産		建物	9,039百万円 (8,494百万円)	構築物	2,626 (2,626)	土地	17,416	投資有価証券	1,155	計	30,238 (11,120)	担保付債務		短期借入金及び	17,579百万円 (14,992百万円)	長期借入金		計	17,579 (14,992)	再評価実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">313 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">861 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,612百万円 (8,180百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,387 (2,387)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">4,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,690 (10,567)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び</td> <td style="text-align: right;">15,477百万円 (13,004百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,477 (13,004)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 _____</p> <p>5. 売掛債権流動化による譲渡残高 _____</p> <p>6. 偶発債務 _____</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。 61百万円</p> <p>※7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	59 百万円	仕掛品	198 百万円	原材料及び貯蔵品	56 百万円	計	313 百万円	投資有価証券(株式)	861 百万円	担保資産		建物	8,612百万円 (8,180百万円)	構築物	2,387 (2,387)	土地	13,938	投資有価証券	999	投資不動産	4,753	計	30,690 (10,567)	担保付債務		短期借入金及び	15,477百万円 (13,004百万円)	長期借入金		計	15,477 (13,004)	再評価実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円
商品及び製品	144 百万円																																																																						
仕掛品	156 百万円																																																																						
原材料及び貯蔵品	75 百万円																																																																						
計	376 百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	835 百万円																																																																						
担保資産																																																																							
建物	9,039百万円 (8,494百万円)																																																																						
構築物	2,626 (2,626)																																																																						
土地	17,416																																																																						
投資有価証券	1,155																																																																						
計	30,238 (11,120)																																																																						
担保付債務																																																																							
短期借入金及び	17,579百万円 (14,992百万円)																																																																						
長期借入金																																																																							
計	17,579 (14,992)																																																																						
再評価実施日	平成14年3月31日																																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円																																																																						
商品及び製品	59 百万円																																																																						
仕掛品	198 百万円																																																																						
原材料及び貯蔵品	56 百万円																																																																						
計	313 百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	861 百万円																																																																						
担保資産																																																																							
建物	8,612百万円 (8,180百万円)																																																																						
構築物	2,387 (2,387)																																																																						
土地	13,938																																																																						
投資有価証券	999																																																																						
投資不動産	4,753																																																																						
計	30,690 (10,567)																																																																						
担保付債務																																																																							
短期借入金及び	15,477百万円 (13,004百万円)																																																																						
長期借入金																																																																							
計	15,477 (13,004)																																																																						
再評価実施日	平成14年3月31日																																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>8. 実行可能期間付タームローン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達及び将来の資金安定確保のために実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高等は下記のとおりであります。</p> <p>実行可能期間付タームローン契約の総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>借入未実行残高 1,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>400</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>463</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>610</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>197</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地売却益</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>25</td></tr> </table>	運賃諸掛	57百万円	給与賃金	400	賞与引当金繰入額	54	広告宣伝費	463	減価償却費	41	誘客費	610	給与賃金	197	賞与引当金繰入額	27	土地売却益	20百万円	建物除却損	123百万円	構築物除却損	25	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>356</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>478</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>536</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>184</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置売却益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却益</td><td>1</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>8</td></tr> </table>	運賃諸掛	58百万円	給与賃金	356	賞与引当金繰入額	21	広告宣伝費	478	減価償却費	33	誘客費	536	給与賃金	184	賞与引当金繰入額	11	機械及び装置売却益	2百万円	車両運搬具売却益	1	建物除却損	12百万円	構築物除却損	8
運賃諸掛	57百万円																																														
給与賃金	400																																														
賞与引当金繰入額	54																																														
広告宣伝費	463																																														
減価償却費	41																																														
誘客費	610																																														
給与賃金	197																																														
賞与引当金繰入額	27																																														
土地売却益	20百万円																																														
建物除却損	123百万円																																														
構築物除却損	25																																														
運賃諸掛	58百万円																																														
給与賃金	356																																														
賞与引当金繰入額	21																																														
広告宣伝費	478																																														
減価償却費	33																																														
誘客費	536																																														
給与賃金	184																																														
賞与引当金繰入額	11																																														
機械及び装置売却益	2百万円																																														
車両運搬具売却益	1																																														
建物除却損	12百万円																																														
構築物除却損	8																																														

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造関連 事業にお ける製造 設備	福島県いわき市	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、リース 資産他	329
遊休資産	茨城県北茨城市	土地	11

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

製造関連事業における製造設備については、一部事業撤退に係る製造設備を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失(329百万円)を「事業整理損」に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物55百万円、機械装置及び運搬具21百万円、リース資産251百万円等であります。

遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しておりますが、他への転用または売却が困難な資産については、備忘価額により算定しております。

※5. 事業整理損は、(株)常磐製作所の一部事業撤退に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

減損損失	329百万円
従業員関連費用	35
事業整理損失引当金繰入額	12
<hr/>	

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ホテル	北海道札幌市	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、工 具、器具 及び備品 他	68

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失(68百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物60百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品3百万円等であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しておりますが、他への転用または売却が困難な資産については、備忘価額により算定しております。

※6. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

営業休止期間中の固定費	239百万円
たな卸資産除却損	106
従業員関連費用	88
固定資産除却損	47
災害損失引当金繰入額	61

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	523百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	523

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	37百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	36

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,598	—	—	79,598
第1回A種優先株式	3,500	—	—	3,500
合計	83,098	—	—	83,098
自己株式				
普通株式(注)	27	9	—	37
合計	27	9	—	37

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第1回A種 優先株式	17	利益剰余金	5.12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第1回A種 優先株式	35	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,598	—	—	79,598
第1回A種優先株式	3,500	—	—	3,500
合計	83,098	—	—	83,098
自己株式				
普通株式（注）	37	46	—	83
合計	37	46	—	83

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第1回A種 優先株式	35	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 6,367百万円	現金及び預金勘定 3,634百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金 Δ 100	預入期間が3か月を超える定期 預金 —
現金及び現金同等物 <u>6,267</u>	現金及び現金同等物 <u>3,634</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,142	18,995	1,701	148	1,750	34,738	—	34,738
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	345	—	121	88	556	(556)	—
計	12,142	19,340	1,701	270	1,839	35,294	(556)	34,738
営業費用	10,459	19,039	1,713	212	1,790	33,216	(159)	33,376
営業利益	1,683	300	△12	57	48	2,077	(715)	1,362
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	27,680	878	1,907	11,033	1,139	42,640	10,569	53,209
減価償却費	1,014	1	92	29	77	1,216	7	1,224
減損損失	—	—	329	11	—	341	—	341
資本的支出	1,582	0	9	1	70	1,665	5	1,671

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スバリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
卸売業	石炭、石油類、その他商品
製造関連事業	機械、鋳物
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
その他の事業	運輸、荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、689百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 長期前払費用については、資本的支出、減価償却費に含めることとしております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,693百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「卸売業」、「製造関連事業」、「運輸業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」はレジャー施設等・ホテル及び旅館の運営及びその関連事業を行っており、「卸売業」は石炭・石油等の卸売、「製造関連事業」は機械・铸件の製造、「運輸業」は運輸業及びその関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

なお、「その他の事業」と表示していたものは「運輸業」に表示を変更しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,755	18,793	1,744	1,946	33,240	—	33,240
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	399	—	74	475	△475	—
計	10,757	19,193	1,744	2,020	33,715	△475	33,240
セグメント利益	1,356	157	128	51	1,693	△711	982
セグメント資産	29,642	1,369	1,885	1,018	33,915	18,100	52,015
その他の項目							
減価償却費	1,011	1	43	76	1,134	36	1,170
減損損失	68	—	—	—	68	—	68
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,151	—	4	24	3,180	79	3,259

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整18,100百万円には、セグメント間取引消去△54百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,154百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額36百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	12,788	卸売業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項、については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 191円45銭	1株当たり純資産額 180円71銭
1株当たり当期純利益金額 5円68銭	1株当たり当期純損失金額 5円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,968	15,119
純資産の部から控除する金額(百万円)	736	750
(うち優先株式の払込金額)	(700)	(700)
(うち優先株式の未払累積配当額)	(35)	(35)
(うち少数株主持分)	(1)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,232	14,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,561	79,515

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	486	△367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	35
(うち優先配当額)	(35)	(35)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失△(百万円)	451	△402
期中平均株式数(千株)	79,566	79,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	名称 A種優先株式 額面 700百万円	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により、スパリゾートハワイアンズにおいて、施設に相当の被害が生じました。 現在、平成23年10月中の再開を目指し被害状況の調査、安全点検等を行っておりますが、再開の時期及び損害額の詳細は未確定であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951	2,385
受取手形	143	237
売掛金	998	1,084
商品	53	1
貯蔵品	41	8
前払費用	118	93
未収入金	403	81
短期貸付金	2,913	2,385
その他	1	6
貸倒引当金	△938	△938
流動資産合計	8,687	5,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,532	22,564
減価償却累計額	△12,389	△13,491
建物（純額）	9,143	9,072
構築物	6,965	7,722
減価償却累計額	△4,275	△4,533
構築物（純額）	2,690	3,189
機械及び装置	1,986	2,000
減価償却累計額	△1,584	△1,639
機械及び装置（純額）	401	361
車両運搬具	48	48
減価償却累計額	△30	△35
車両運搬具（純額）	17	13
工具、器具及び備品	1,207	1,209
減価償却累計額	△1,076	△1,086
工具、器具及び備品（純額）	130	122
土地	0	13,747
リース資産	144	232
減価償却累計額	△25	△60
リース資産（純額）	119	172
建設仮勘定	1,182	2,959
有形固定資産合計	13,686	29,638
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	25	45
電話加入権	6	6
リース資産	—	66
無形固定資産合計	58	144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,424	3,036
関係会社株式	21,321	706
長期貸付金	102	9
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,064	2,064
投資不動産（純額）	—	10,090
差入保証金	234	214
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	126	116
その他	153	181
貸倒引当金	△2,161	△2,071
投資その他の資産合計	25,266	14,348
固定資産合計	39,011	44,131
繰延資産		
社債発行費	78	58
繰延資産合計	78	58
資産合計	47,778	49,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	129	233
買掛金	889	691
短期借入金	3,185	2,607
1年内返済予定の長期借入金	5,756	7,194
1年内償還予定の社債	894	794
リース債務	28	57
未払金	496	503
未払費用	250	319
未払法人税等	41	24
前受金	5	13
預り金	149	885
賞与引当金	235	70
災害損失引当金	—	25
設備関係支払手形	976	76
流動負債合計	13,040	13,499
固定負債		
社債	2,464	1,670
長期借入金	13,998	14,032
リース債務	97	193
長期預り保証金	1,393	1,423
長期未払金	174	174
繰延税金負債	1,691	3,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	48	—
環境対策引当金	12	12
資産除去債務	—	375
固定負債合計	19,880	21,646
負債合計	32,921	35,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金		
資本準備金	1,458	1,458
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	1,466	1,466
利益剰余金		
利益準備金	32	51
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,042	1,872
利益剰余金合計	2,074	1,924
自己株式	△5	△11
株主資本合計	14,718	14,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	△166
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	138	△168
純資産合計	14,856	14,393
負債純資産合計	47,778	49,539

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	11,327	10,056
ゴルフ事業部門売上高	814	701
商品売上高	19,242	19,085
売上高合計	31,385	29,843
売上原価		
観光事業部門売上原価	8,230	7,340
ゴルフ事業部門売上原価	620	551
商品売上原価	18,789	18,784
売上原価合計	27,639	26,677
売上総利益	3,745	3,166
販売費及び一般管理費		
販売費	1,777	1,660
一般管理費	715	708
販売費及び一般管理費合計	2,492	2,369
営業利益	1,253	796
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	133	76
会員資格保証金償却益	32	—
不動産賃貸料	—	125
その他	9	13
営業外収益合計	189	231
営業外費用		
支払利息	550	541
不動産賃貸費用	—	92
その他	103	237
営業外費用合計	653	871
経常利益	788	157
特別利益		
投資有価証券売却益	0	84
投資不動産売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	3	37
抱合せ株式消滅差益	—	583
特別利益合計	3	711
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	148	24
減損損失	—	61
投資有価証券評価損	—	61
関係会社株式評価損	287	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114
災害による損失	—	499
その他	0	2
特別損失合計	435	763
税引前当期純利益	356	105
法人税、住民税及び事業税	47	8
法人税等調整額	—	53
法人税等合計	47	61
当期純利益	308	43

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,183	11,183
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,183	11,183
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,458	1,458
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,458	1,458
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	1,466	1,466
当期変動額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,466	1,466
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14	32
当期変動額		
利益準備金の積立	17	19
当期変動額合計	17	19
当期末残高	32	51
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,928	2,042
当期変動額		
利益準備金の積立	△17	△19
剰余金の配当	△177	△194
当期純利益	308	43
当期変動額合計	114	△170
当期末残高	2,042	1,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,943	2,074
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△194
当期純利益	308	43
当期変動額合計	131	△150
当期末残高	2,074	1,924
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△5	△11
株主資本合計		
前期末残高	14,588	14,718
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△177	△194
当期純利益	308	43
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	130	△156
当期末残高	14,718	14,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△306
当期変動額合計	25	△306
当期末残高	140	△166
土地再評価差額金		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△306
当期変動額合計	25	△306
当期末残高	138	△168

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,701	14,856
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△177	△194
当期純利益	308	43
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△306
当期変動額合計	155	△463
当期末残高	14,856	14,393